

博士課程教育リーディングプログラム 平成24年度採択プログラム事後評価について

平成31年2月
博士課程教育リーディングプログラム委員会

博士課程教育リーディングプログラムは、産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成することを目的とした事業であり、具体的には、①国内外の企業・公的機関・NPO等を中心として研究以外のフィールドでトップリーダーとして活躍できる人材、②高い国際性・学際性をベースとして、俯瞰的な視点から社会的課題に挑戦し、解決に導ける人材、③確かな研究能力をバックグラウンドに、イノベーションをけん引するプロジェクトをマネジメントできる人材、④主体的に目標を立て、国内外の多様なステークホルダーを調整・統括して達成を図れる人材、の育成を想定している。

本事業は、文部科学省において平成23年度から支援が開始され、プログラムの審査・評価を担当するプログラム委員会において、平成25年度までに327件の申請の中から計62のプログラムが採択されている。

事後評価については、各プログラムにおいて中間評価結果を踏まえた対応が適切に行われ、計画どおりに取り組まれたかだけでなく、今後取組が定着・発展されるか、また、成果が得られているかについて評価するとともに、その結果を各大学に示し適切な助言を行うことにより、支援期間終了後の学位プログラムの定着等の大学院教育の水準の向上に資することを目的に、評価要項に基づいて、採択後7年度目に行うものである。

平成30年度の後評価は、平成24年度に採択された24プログラムについて、独立行政法人日本学術振興会に設置したプログラム委員会類型別審査・評価部会において、採択後7年度目における各プログラムの進捗状況を確認し、「実績」や「継続性」に主眼を置いた観点から実施した。

これらの結果に基づき、平成31年2月22日開催の本委員会において、類型別審査・評価部会による総括評価の結果等、事後評価結果（総括評価・コメント）をとりまとめた。

今後、各プログラムにおいて本結果を基に支援期間終了後の学位プログラムの定着等の推進が行われることを期待するとともに、各プログラムの成果等を明らかにすることにより、産学官民における博士号取得者の活躍を促進することを期待し、公表するものである。

最後に、本事業においては、各採択プログラムにプログラムオフィサーを置き、採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等を行っていただいているが、本事後評価の実施に当たってもプログラムオフィサーに多大な御協力をいただいたことに感謝申し上げます。

- I . 事後評価の目的等
- II . 事後評価の実施方法及び実施体制

I. 事後評価の目的等

事後評価は、博士課程教育リーディングプログラムに採択されたプログラム（以下「採択プログラム」という。）において、中間評価結果を踏まえた対応が適切に行われ、本事業の目的が達成されたかについて評価するとともに、その結果を各採択プログラムに示し適切な助言を行うことにより、支援期間終了後の学位プログラムの定着等の大学院教育の水準の向上に資することを目的とする。また、各採択プログラムの成果等を明らかにし、社会に公表することにより、産学官民における博士号取得者の活躍を促進することを併せて目的としています。

博士課程教育リーディングプログラムの目的（「博士課程教育リーディングプログラム」審査要項より）
「博士課程教育リーディングプログラム」は、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業である。

II. 事後評価の実施方法及び実施体制

1. 実施方法

事後評価は、各プログラムが設定した目的・計画に照らして、各大学から提出された事後評価調書等を基に、書面評価、現地調査（必要に応じて実施）、ヒアリングにより実施した。また、評価に当たっては、文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が実施したアンケート調査の結果を活用して、修了者や学生、連携先機関等の視点も重視した。

事後評価結果は、後述の評価項目及び観点に基づき、次の構成により記述している。

(1) 総括評価

採択後7年度目における進捗状況等に関して、以下の4段階の水準による記述式の総括評価を示している。なお、これらの水準は、各大学が設定したプログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他のプログラムとの相対比較をするものではない。

また、これらの水準は、以下の項目からなる評価項目及び観点から総合的に判断し、4段階の定型句により記述しているため、全ての評価項目の達成状況等を網羅的に示すものではない。

- S：計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。
- A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。
- B：概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。
- C：計画に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られているとは言えないことから、本事業の目的を達成できなかったと評価する。

(2) コメント

各評価項目及び観点ごとに総括評価の水準の判断の根拠となった「優れている点」、「不十分な点」を記述するとともに、採択プログラムの定着に向けた適切な助言についても記述している。

<事後評価の評価項目及び観点>

評価項目及びそれぞれの評価に占める各評価項目のウェイトは以下のものを原則としつつ、類型別、分野別の特性を踏まえ部会ごとに定めることとする。

(ア) リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築 (10%)

- ・優秀な学生をグローバルに活躍するリーダーへと導く一貫した学位プログラムが構築され、コースワーク等による広範かつ体系的な教育研究指導が行われたか（プログラムの最終形態の確認）
- ・国内外の多様なセクターからの第一級の教員、メンターやTAの活用をはじめとする組織的な指導体制や、留学生・教員との関わり及び外国語の使用等によるグローバルな教育研究・生活環境が構築されたか（指導体制等の構築）
- ・プログラム担当者、それ以外の学生の指導教員等の学内関係者のみならず、大学全体として改革理念を共有し共通理解をもって改革を推進・協力しているか（改革意識の共有）
- ・学生選抜、Qualifying Examination、開かれた学位審査体制など、グローバルに活躍するリーダーとなるに相応しい資質能力を保証するシステムが構築されたか（学位の質保証）
- ・外部評価により採択プログラムの検証・改善が図られ、設定した数値目標が達成されたか（PDCAサイクルの構築）
- ・経費の支出内容及び規模は適切か（経費の適切な執行）

(イ) 修了者の成長とキャリアパスの構築 (50%)

- ・修了者がプログラムを通じ、俯瞰力や独創力等の汎用力を向上することができ、プログラムを履修したことに満足しているか（汎用力の育成）
- ・修了者がプログラムを通じ、分野や立場を超えた多様な人的ネットワークを構築することができたか（ネットワークの構築）
- ・修了者が、産学官民等の各界のリーダーとしてグローバルに活躍するキャリアパスにつながる就職や起業等の実績を上げているか（就職、キャリアパスの実績）
- ・修了者の社会での活躍状況を長期にわたり把握する仕組みが構築されたか（把握手法の構築）

(ウ) 事業の定着・発展 (40%)

- ・支援期間終了後も学位プログラムの定着・発展に向けて、計画に沿った教育研究組織の再編、テニユア教員のポストの配置計画、学位審査体制の整備、学内の資金再配分計画やFD・SDの実施、教育実績の重視など教職員の評価基準の見直し等について具体的な取組が実施され、十分継続できるか。また、それに加えて、学生が学修研究に専念できる経済的支援の定着や新しい専攻や研究科の創設など計画を上回る教育研究組織の再編等に意欲的に取り組んだか。（定着・発展のための取組状況）
- ・産学官民等の各界の連携先機関との間で、支援期間終了後の連携の在り方等について方針が定められたか（外部連携の継続性）
- ・全体責任者（学長）を中心とした責任あるマネジメント体制が構築され、全体責任者（学長）のリーダーシップの下に採択プログラムに参画していない研究科や専攻への学位プログラムの導入など大学院全体として教育改革が進められたか（マネジメント、波及効果）

(参考) 中間評価と事後評価の観点の違い

中間評価

中間評価の主な目的は以下の3点が挙げられる。

- ①優れた取組を抽出し、それを伸ばしていくこと
- ②目的が十分達成できるような適切な助言を行うこと
- ③補助金の適正配分に資すること

このため、①・③として「計画は順調に取り組まれているか」や②・③として「目的達成の見通しがあるか」といった点から、以下のように「**取組**」に主眼を置いた観点からの評価が行われた。

<中間評価における評価項目>

	評価項目
(ア)	リーダーを養成する学位プログラムの確立 プログラムの整備、カリキュラムの整備、研究指導の充実、切磋琢磨し合う取組の実施、学生の在籍する研究科・専攻との連携
(イ)	産学官民参画による修了者のグローバルリーダーとしての成長及び活躍の実現性 汎用力の育成、外部機関の参画、キャリアパスの見通し、学生への外部からの評価、把握手法の構築
(ウ)	グローバルに活躍するリーダーを養成する指導體制の整備 指導體制の構築、改革意識の共有、グローバルな環境整備、国際ネットワーク形成
(エ)	優秀な学生の獲得 優秀な学生の獲得、経済的支援の実施
(オ)	世界に通用する確かな学位の質保証システム 学位審査体制の構築、質保証システムの構築
(カ)	事業の定着・発展 マネジメント体制の構築、PDCAサイクルの構築、経費の適切な執行、定着・発展のための取組状況

事後評価

前述にも記載のとおり、事後評価の主な目的は以下2点が挙げられる。

- ①支援期間終了後の学位プログラムの定着等の大学院教育の水準の向上に資すること
- ②産学官民における博士課程取得者の活躍を促進すること

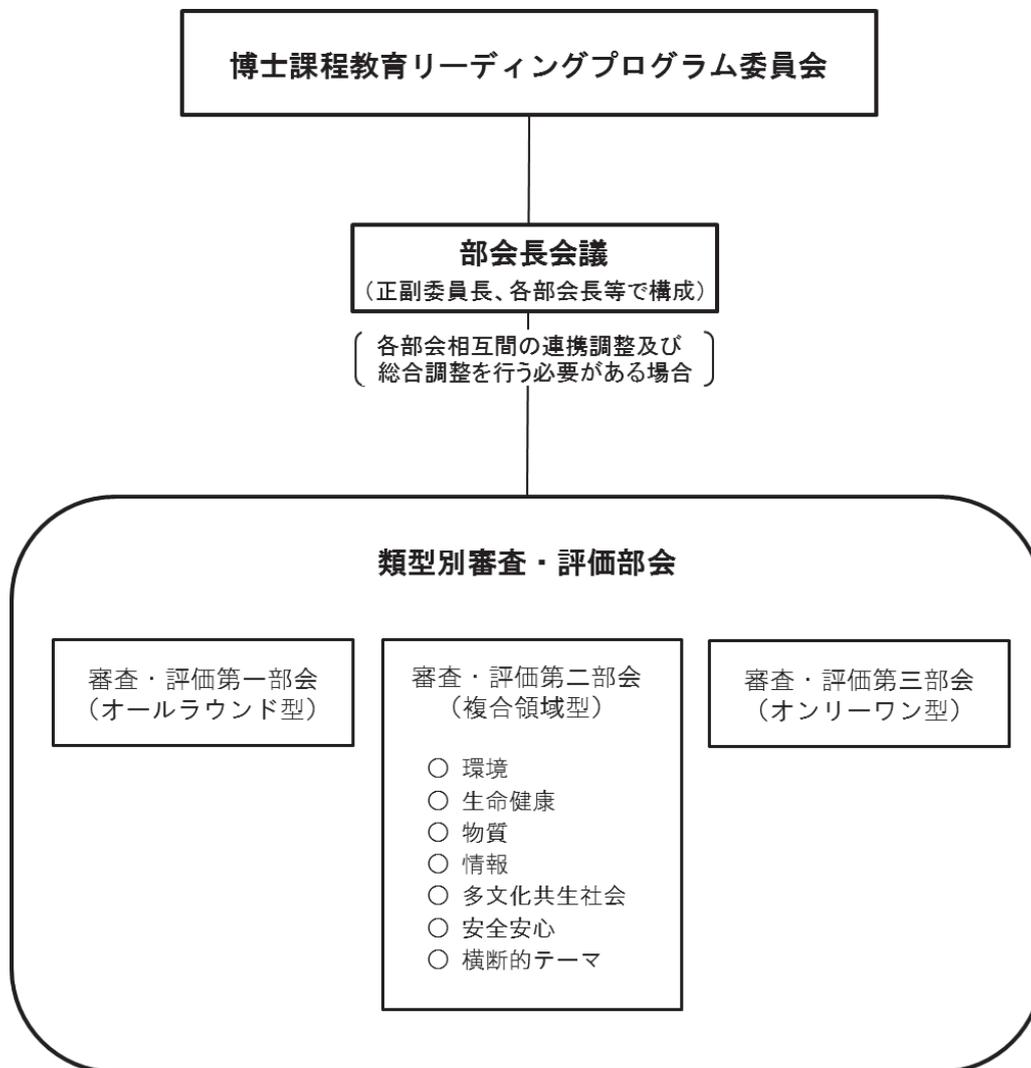
このため、「計画どおりに取り組まれたか」だけでなく、①として「今後取組が定着・発展されるか」や、②につながるような「成果が得られているか」が重要であり、以下のように「**実績**」や「**継続性**」に主眼を置いた観点からの評価が行われた。

<事後評価における評価項目>

	評価項目
(ア)	リーダーを養成する学位プログラム、体制等の構築 プログラムの最終形態の確認、指導體制等の構築、改革意識の共有、学位の質保証、PDCAサイクルの構築、経費の適切な執行
(イ)	修了者の成長とキャリアパスの構築 汎用力の育成、ネットワークの構築、就職・キャリアパスの実績、把握手法の構築
(ウ)	事業の定着・発展 定着・発展のための取組状況、外部連携の継続性、マネジメント・波及効果

2. 実施体制

博士課程教育リーディングプログラム委員会（委員長：安西 祐一郎 独立行政法人日本学術振興会 顧問、学術情報分析センター所長）の下に、専門的見地から厳正な評価が行えるよう、類型別審査・評価部会を設置し、事後評価結果を取りまとめた。



3. 事後評価のプロセス

- ・プログラム委員会（評価項目・方法等の決定） [平成30年2月19日]
- ・修了者、学生及びプログラム担当者へのアンケート調査の実施 [平成30年4月20日～5月24日]
- ・各大学から事後評価調書の提出 [平成30年6月13日～15日]
- ・類型別審査・評価部会（評価方針等の確認） [平成30年7月20日～7月31日]
- ・類型別審査・評価部会委員による個別書面評価 [平成30年7月上旬～9月下旬]
- ・類型別審査・評価部会（現地調査及びヒアリングの観点の議論） [平成30年8月8日～9月25日]
- ・担当委員による現地調査 [平成30年9月18日～10月31日]
- ・類型別審査・評価部会（ヒアリング・合議評価） [平成30年10月2日～11月30日]
- ・類型別審査・評価部会（事後評価結果（案）の決定） [平成30年11月12日～12月25日]
- ・プログラム委員会（事後評価結果の決定） [平成31年2月22日]

4.プログラムオフィサー（PO）の協力

本事業では、各採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等の対応を行うPOを配している。

POは、担当する採択プログラムのプログラムコーディネーター等と連絡を保ちつつ、毎年度、必要に応じて機動的に実施大学を訪問（PO現地訪問）し、学生との対話等を含め、プログラムの進捗状況を確認するとともに、プログラムの改善・充実に必要な相談、助言等のケアを積極的に実施し、毎年度終了後に作成する「POフォローアップ報告書」により部会へ報告を行っている。同時に、部会における当該プログラムの評価の内容を次年度以降のフォローアップに反映させるなど、プログラムと部会との架け橋として機能してきた。

なお、平成30年度における平成24年度採択プログラムの事後評価の実施に当たっては、POには、平成24年度採択プログラムのPO現地訪問の際に、評価要項に掲げる評価項目を踏まえて担当プログラムの取組状況を確認いただき、成果が上がっている点と改善を要する点を部会において報告いただくなど、適切な評価の実施に当たって多大な御協力をいただいた。

Ⅲ. 事後評価結果の概要

Ⅲ. 事後評価結果の概要

全体の状況

事後評価については、(ア) リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築、(イ) 修了者の成長とキャリアパスの構築、(ウ) 事業の定着・発展の観点を基にして実施した。平成 24 年度採択プログラム (17 大学・24 プログラム) の総括評価の分布とプログラム全体を通じた見解、特色・課題等は以下のとおりである。

(1) 総括評価の分布

区分	オールラウンド型		複合領域型 (環境)		複合領域型 (生命健康)		複合領域型 (物質)		複合領域型 (情報)		複合領域型 (多文化 共生社会)		複合領域型 (安心安全)		複合領域型 (横断的 テーマ)		オンリー ワン型		合計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
S	1	50%	0	0%	1	50%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	1	50%	1	20%	7	29%
A	0	0%	1	50%	0	0%	1	33%	2	67%	2	67%	0	0%	1	50%	3	60%	10	42%
B	1	50%	1	50%	1	50%	0	0%	0	0%	1	33%	2	100%	0	0%	1	20%	7	29%
C	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合計	2		2		2		3		3		3		2		2		5		24	

(2) プログラム全体の状況

○総括評価の分布

総括評価の分布から全体的な状況を見ると、24プログラム中7プログラム(29%)が「S:計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。」、10プログラム(42%)が「A:計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。」と評価され、順調に進捗して本事業の目的を達成できたプログラムがある一方で、7プログラム(29%)が「B:概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。」とされており、今後の定着・発展等に向けたより一層の努力が期待されるプログラムも見受けられる。

○中間評価結果と事後評価結果との比較

総括評価の分布の変化としては、「S」評価(3件→7件)(4件増)、「A」評価(12件→10件)(2件減)、「B」評価(8件→7件)(1件減)、「C」評価(1件→0件)(1件減)となっており、全体的に評価が高くなっている。また、個別のプログラムの総括評価の変化としては、総括評価が中間評価より高くなったプログラムは24プログラム中8プログラムあった。

これは、中間評価結果やフォローアップにおける指摘事項等を踏まえ、プログラムコーディネーターをはじめとするプログラム担当者等が一丸となり、より良い学位プログラムとなるよう改善に向けて尽力されたことによるものと考えられる。また、プログラム担当者・関係部局だけの取組に留まらず、学長のリーダーシップの下、全学を挙げた取組に発展させ、大学院改革につなげるよう、継続性・発展性が確保されつつあることや、国内外の産学官民の各セクターからの連携・協力が得られたことが優れた成果につながり、評価の向上に大きく寄与したと考えられる。

さらに、7年間という長期間にわたり担当プログラムに寄り添い、随時適切な相談や助言を行うとともに、プログラム及び学生の成長を見守り、叱咤激励いただいたPOの貢献は大きいと言える。当初は類型別審査・評価部会とPOとの見解の相違が見られることもあったが、部会への臨席等を通じて認識の共有が図られ、部会とプログラム間の架け橋として、難しい立場で双方の理解の深化に大きな役割を果たした。これらのことから、PO等によるフォローアップを通じて、中間評価後に改めて本事業の趣旨が理解・浸透されたことも今回の飛躍的な向上の一つの要因と考えられ、PO制度を含む本事業における評価・フォローアップのシステムが効果的に機能したことを示していると考えられる。

(3) 博士課程教育リーディングプログラム全体を総括した見解

平成 24 年度から平成 30 年度までの間に実施した審査・評価及びフォローアップを通じて見受けられた、本事業全体に係る評価される点や今後課題とされる点等は以下のとおりである。

<評価される点>

- ① プログラムにより従前の枠組みを超えた連携や挑戦が成し遂げられ、組織再編や学位プログラムの横展開等の全学規模での大学院改革までつながっている。
- ② 従前は、大学は専門分野での頂上を目指すことに注力する傾向にあり、培われた知見と人材が社会の諸問題の解決につながりにくいことが課題であったが、本事業により両者をつなげる人材育成システムとして、プログラムにおける専門教育と社会の諸問題解決に必要とされる能力の涵養を両立する仕組みが構築されているのみならず、その優れた仕組みは、プログラムを超えた取組として、大学全体の教育改革につながりつつある。
- ③ 各プログラムの特色あるカリキュラムによって、分野横断等の学位プログラムの改革につながり、学生の研究にも影響を与えるとともに、就職先又は将来設計として、アカデミアに限らず、国内外を問わず種々の分野に目を向ける学生が育成されている。また、起業をする又は目指す修了者・学生も出始めている。
- ④ 支援期間終了後も、本事業によって行われた教育内容を継続させるために必要な経費や学生への奨励金について具体的な予算計画が進められており、事業の定着・発展に本腰を入れている。
- ⑤ 中間評価での指摘を踏まえ、改善が図られ、優れた成果が生み出されたことにより、プログラムが今回の事後評価においてより良い評価を受けている。

<今後の課題とされる点>

- ① 中間評価時に引き続き、一部の教員のみが尽力し、それ以外の教員からの理解・協力が得られていない状況が見られる。一部の教員又は部局だけの取組として終始することのないように、学長のリーダーシップの下で全学の理解・協力を得るための一層の努力が求められる。また、複数の大学が共同で実施したプログラムについては、大学間の連携の維持・発展にも注力していく必要がある。
- ② 各専門分野における頂上を目指す専門教育と、学際性・俯瞰力・総合力を涵養するための教育が併存するカリキュラムであることから、学生の過度な負担への配慮が求められる。また、目指す点が異なる両教育を実施する上で、学生がプログラムの趣旨を理解することは不可欠であることから、履修前後における周知・フォローに係る一層の努力が求められる。
- ③ 支援期間終了後に各大学に則した無理のない形での定着・発展につなげられるように、支援期間中から計画的に大学院改革に向けて検討を進めることが求められる。支援期間中のみ実施するのではなく、支援により行った大学院改革については、大学全体として生かすとともに、他の大学における今後の大学院改革に生かされることが望まれる。

<期待される点>

- ① 本プログラムの真の評価は、修了者の社会での活躍度によって測られるものであり、輩出された学生が社会で自らその価値を証明していくことにより、博士課程教育リーディングプログラムのブラ

ンド化が進むことを期待する。また、本事業を通じて博士人材全体の価値向上につながることを期待する。

- ② 人材育成事業であることから、修了者のキャリア構築について、大学及び文部科学省において、10年、20年という長期にわたる追跡調査を実施することにより、本事業としての成果・実績が検証されるとともに、支援期間終了後の各大学における本プログラムの継続・発展状況についても、文部科学省による継続的な調査が求められる。
- ③ グローバルに活躍できるリーダー人材を育成するという本事業の趣旨を、今後も発展させていくことを期待する。
- ④ 各大学においては、プログラムに関わる教員及びプログラム学生が様々な試行錯誤を行い、プログラムを構築してきた。プログラムを実施した各大学においては、学長のリーダーシップの下で、蓄積されたノウハウを継続・発展させながら大学として生かしていけるような体制及び予算を確保した上で、当該大学の大学院教育に生かされていくことを期待する。また、文部科学省において本事業で蓄積されたノウハウのとりまとめを行い全国の大学に展開すること等により、我が国全体の博士課程教育プログラムが活性化され、大学院教育及び大学院そのもののあり方の変革と更なる発展につながることを期待する。

(4) プログラムごとの「評価された点」・「課題とされた点」

今回事後評価を実施したプログラム（24プログラム）においては、それぞれ当該プログラムの目的に沿って、下記の（ア）から（ウ）の事後評価の観点から、「評価された点」及び「課題とされた点」が見受けられた。

(ア) 「リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築」

本観点においては、次のような特色を持つプログラムが高い評価を受けている。

- ・異分野科目や俯瞰講義等のコースワーク及び学生の自主性・自発性を尊重した自発融合研究、長期海外派遣、企業等インターンシップ、コロキウム等のトレーニングワークにより、俯瞰力と高度の専門性を備えたリーダー養成のプログラムが構築されている
- ・科目が英語で提供され、海外大学・企業へ長期に派遣されることが課されるとともに、大学において、国内外の企業からのコンサルティング教員、外国人教員の副指導教員及び企業出身メンターを招いた実践を重視した直接指導が実施され、グローバルな連携体制の下で学位審査や実践教育が行われている
- ・「文理融合」を目指した研究室ローテーションなどを実現させ、広範な知識と俯瞰力、国際性等を有する優秀なグローバルリーダーを育成している

一方、本観点においては、次のような課題を持つプログラムが不十分との評価を受けている。

- ・学長をはじめとする、全学的な管理運営機構の関与が積極的ではない
- ・広範かつ体系的な教育研究指導體制の構築が不十分である
- ・文理融合型の学術分野において、個々の研究関連領域の境界を越えた博士学位論文が作成されたとは必ずしも言えず、従来の研究科の枠を超えた研究指導體制が不十分である

(イ)「修了者の成長とキャリアパスの構築」

本観点においては、次のような特色を持つプログラムが高い評価を受けている。

- ・異なる専門領域や産業界との交流により視野の広がりや視点の高まりが見られ、国内外のアカデミア、産業界等に広く活動の場を広げており、博士課程教育リーディングプログラムの目的である「専門分野の枠を超えて全体を俯瞰し社会的課題の解決に導く高度な人材の育成」という観点での人材育成に成功している
- ・国内外企業のオンサイトでの特別講義など本プログラムの様々な取組・工夫の成果として、産業界、アカデミア、行政等にバランスよく就職し、海外企業や起業に挑戦する修了者・履修生が出ている
- ・異なる研究科の学生との融合研究の成果が、多くの国際的学術雑誌や国際学会において発表され、融合分野の体系化への基礎を築くと同時に、学位論文において、融合領域における視点が加わっており、学生の博士論文においても融合研究において培った力が生きている
- ・学生の自主性を育む仕掛けにより、異分野専攻の学生同士で共同研究テーマを立ち上げ、学年や分野を超えたネットワークで学生自主企画のシンポジウム等を数十件実施し、国際コンテストにも出場して受賞するなど、たくましい学生が育っている

一方、本観点においては、次のような課題を持つプログラムが不十分との評価を受けている。

- ・修了者のキャリアパスをみるとアカデミア志向が顕著であり、グローバルに活躍する多様なキャリアパスの開発や指導などが十全ではない
- ・日本人学生を十分に惹き付けるまでには至らず、当該分野における日本国内の教育研究・人材育成の拠点としての役割を十分に果たせていない
- ・大学からのプログラム学生へのキャリアパスイメージの提示に関する取組に関して、学生の自立と自主性尊重の観点から否定的であり、キャリアパス構築にとって対応が不十分である

(ウ)「事業の定着・発展」

本観点においては、次のような特色を持つプログラムが高い評価を受けている。

- ・当該プログラムのトランスファラブル・スキル教育や実践的な英語教育、体験的課題理解のための海外実地研修等のレガシーを引き継ぐ機構を設置したことに加え、「次世代のリーダーを担う博士人材の育成」と題するテキストを刊行し、当該プログラムが学内外で継承されるよう整えている
- ・学長が主導して、大学全体で当該プログラムを中心に大学院組織の再編を行おうとしている姿が明確に見られ、また、行政・企業セミナー、行政・企業・海外インターンシップ及び学生主導の企画提案型・公募型インターンシップ等の事業も支援期間終了後の定着・発展が予定されるとともに、プログラム専任教員の配置や留学生への奨励金支給のほか、カリキュラムに基づく研修費用等の予算面でも非常に具体的な計画が進められており、事業の定着・発展に本腰を入れている
- ・カリキュラムを学部学生にまで広げる計画であり、大学全体の将来像の中できちんと位置付けて支援期間終了後の準備が進められている
- ・本事業で取り組んだ5年一貫教育が全学にも広がり、当該プログラムで教育効果が認められた副指導教員制度、学生自己評価ポートフォリオなどが、全学的システムとして既に展開され、大学改革につながっている
- ・研究科における正規カリキュラム化に加えて、全学対象の高度副プログラムとして全学波及させている

一方、本観点においては、次のような課題を持つプログラムが不十分との評価を受けている。

- ・横断型学位プログラムを学内に展開するための学位プログラム推進機構を創設し、全学的な支援の下で組織的な継承と財政的な支援を行う体制が提示されているが、準備されている予算額の観点並びにこれまでの研究科中心の研究指導体制を維持したまま、新たな横断型学位プログラムが展開するか疑問である
- ・学内の他の博士課程教育リーディングプログラムとの合同による部局横断的な大学院教育プログラムを統括する学内横断組織の創設、研究科における固定的教育スタッフの確保等が図られているものの、大学全体の教育改革の取組とどのような関係にあるかが判然としない
- ・支援期間終了後は学生に対する直接的な経済的支援を打ち切り、学生の自助努力に委ねる方針であることが学生の獲得、入学後のインターンシップ派遣や海外交流等の大きな支障となり、事業の定着・発展にとって懸念が残る

(5) 事後評価アンケート調査結果の概要

○ 平成24年度に採択された24プログラムについて、平成30年4月20日(金)～5月24日(木)の期間で事後評価アンケート調査を実施した。対象となる修了者、学生及びプログラム担当者については、それぞれ次のとおりとした。

①修了者については、平成29年度末までにプログラムを修了した全学生とした。

②学生については、平成29年度末までにプログラムに入学(編入も含む。)した学生で、かつアンケート実施日現在も在籍している全学生(休学中の者を含む。)とした。

③プログラム担当者については、平成30年4月1日現在の全プログラム担当者(プログラムに属する学生の研究指導、学位審査等の質保証を担当し、あるいは履修支援、キャリア形成等を総括しプログラムの実施を責任ある立場で主体的に担う常勤又は非常勤の者。ただし、同日付けで新たに担当者となった者を除く。)のうち、博士課程教育リーディングプログラム委員会事務局にて無作為に抽出した約3割の者を対象とした。

○ 回答者は全プログラム合計1,806名(修了者398名、学生1,111名、プログラム担当者297名)であり、回答率は修了者82%、学生86%、プログラム担当者77%となった。

○ 修了者及び学生アンケート調査の集計結果からは、以下のような特徴が見られた。

①回答者の属性

男性が修了者：85%、学生：74%、女性が修了者：15%、学生26%となっている。修了者の73%、学生の54%が所属する大学院と同じ大学の卒業生であるが、留学生(修了者7%、学生27%)や社会人経験者(修了者7%、学生12%)も一定数存在し、多様性があることがうかがえる。また、修了者の63%、学生の62%の指導教員がプログラムに所属している。さらに、学位論文執筆(予定)分野から、修了者と学生を比較すると、「人文社会分野(総合人文社会、人文学、社会科学)」(修了者6%、学生11%)や「学際・文理融合分野(情報学、環境学、複合領域)」(修了者1%、学生6%)が学生において増え、多様化していると言える。

②プログラムへの参加動機

プログラムへの参加動機については、複数選択を可とした設問で選択者が80%以上ある「経済的な支援が充実している」、「通常の博士課程では得られない、幅広い知識や経験が得られる」については、いずれも「最も強い動機(単一回答)」であるとの回答が20%以上あり、他と比較して多くなっている。なお、「最も強い動機(単一回答)」については、この2つに次いで修了者・学生ともに「留学や海外インターンシップなど海外での経験が積める」(修了者17%、学生：10%)、「プログラムの目的と自分の目指す将来像が合っている」(修了者12%、学生14%)と回答している。さらに、これらのプログラムに参加した動機(複数選択可)の満足度(修了者のみの設問)に対して、いずれの項目においても、「期待より良かった」又は「期待どおりだった」と回答した者が80%を超え満足度が高い。特に、「留学や海外インターンシップなど海外での経験が積める」については、60%以上の修了者が「期待より良かつ

た」と回答している。

③プログラムがなかった場合の最終学位

プログラムがなかった場合の最終学位については、最も回答者が多い「修士（今所属する大学と同じ研究科・専攻等）」と、次に回答者が多い「博士（今所属する大学と同じ研究科・専攻等）」がそれぞれ全体の37%となっており、特に高い割合を占めている。

④プログラムに対する評価

プログラムに対する評価は全体的に高い。特に、修了者・学生ともに「奨励金や授業料の補助等大学からの経済的支援」については50%以上が、「他の専門分野の学生との交流」及び「専門分野以外の教員との出会い」については40%以上が「非常に良い」と回答している。また、全10項目の内、「他大学の学生との交流」を除く9項目で、60%以上の修了者・学生が「非常に良い」又は「良い」と肯定的な回答をしている。

⑤プログラムで受けた指導

修了者及び学生は、「企業、官界等の学外者からの指導・助言」及び「研究室ローテーション」に対して、指導を「受けていない」と回答した者も30%以上見られるが、指導を受けた修了者及び学生の回答を見ると、どの取組についても「有効」又は「ある程度有効」と回答した者の合計は80%以上となり、有効性に対する評価は高い。

⑥環境の整備と有効性

「奨励金や授業料の補助等大学からの金銭的支援」については、修了者・学生ともに90%以上が「十分にされている」又は「ある程度されている」と回答し、また、その有効性に関しては、95%以上が「有効」又は「ある程度有効」と回答し、整備及び有効性に対する評価が特に高い。その他の環境も概ね整備されており、その有効性についても、「有効」又は「ある程度有効」であるとの評価が80%を超えている。

⑦経験の有無と有効性

国内外の研修・インターンシップ、留学、その他学外活動のいずれにおいても、「これから参加」と回答した学生が一定数いるが、実際に活動に参加した修了者・学生の90%以上が、いずれの項目についても「有効」又は「ある程度有効」であると回答している。特に、「1月以上の海外での研修・インターンシップ」及び「プログラムの中での留学」については、90%以上の修了者・学生が「有効」と回答している。

⑧身に付いた能力

「高度な専門的知識・研究能力」、「専門以外の分野の幅広い知識」、「高い国際性」、「自ら課題を発見し解決に挑む力」、「物事を俯瞰し本質を見抜く力」、「ディスカッション能力」、「プレゼンテーション

能力」については、90%以上の修了者・学生が「向上した」又は「ある程度向上した」と回答している。その中で、特に、「向上した」能力として、修了者は、順に「高い国際性」、「高度な専門的知識・研究能力」を、学生は、「プレゼンテーション能力」、「専門以外の分野の幅広い知識」、「ディスカッション能力」を挙げており、その割合は60%を超えている。

⑨教員の理解度等

「指導教員や研究室スタッフを含め、プログラムに参加していない教員等」の理解や協力、「プログラムに参加する教員の間」での理解の共有については肯定的な意見が75%を超えている。一方で、一部の教員への負担の集中については、「非常にそう思う」又は「そう思う」の割合が60%となっている。

⑩プログラムの効果・負担

修了者・学生ともに80%以上が「後輩にもこのプログラムを勧めたい」、「学術研究だけではなく、産業界や官界、NPO、国際機関等で活躍する人材を育成する可能性が大きい」及び「自身の研究に新たな示唆・知見」や「自身の進路選択に関して新たな示唆・知見」が得られることについて、「非常にそう思う」又は「そう思う」と肯定的な回答をしている。「修了後の進路」への不安については、肯定と否定で回答が半数ずつに分かれており、「非常にそう思う」及び「全くそう思わない」の回答も一定数見られることから、学生によってややばらつきがあると言える。また、「所属研究室において自分の専門的な研究を進めて、業績をあげる」ことについては、学生の44%が不安を抱いているものの、修了者の89%が「業績をあげられた」と回答しており、年次の進行による差が見られる。一方で、「所属研究室での指導とこのプログラムでの指導」による二重負担を感じている者は、修了者・学生ともに35%を超えている。

⑪修了後の進路

修了者については、大学院入学時及び今後の希望としては、いずれも「大学（海外を含む）」、「民間企業」、「その他公的研究機関（海外を含む）」の研究職を選択する者が多い点は両時点で共通するが、大学院入学時では3番目に回答の多かった「ポスドク」（43%）が、アンケート回答時点では5番目（16%）に順位を落としている。また、大学院入学時に比較的選択した者が少なかった、「起業」、「NPO、NGO等」を選択した者と、アンケート回答時点で今後の希望として選択した者との比較では、「起業」は10%から21%、「NPO、NGO等」は3%から5%といずれも2倍程度に増加している。このことから、企業・大学・公的研究機関の研究職を希望する者は多いものの、一方で、プログラム及び修了後の経験から、これまであまり選択肢としなかった進路も希望するように変化していることがうかがえる。また、修了時及びアンケート回答時点の進路状況では、いずれも、「ポスドク」、「民間企業（研究者）」、「大学（海外を含む）」の研究職に続き、「民間企業（研究者以外）」が多く、様々な進路で活躍している。

学生については、大学院入学時及びアンケート回答時点の希望として、「大学（海外を含む）」、「民間企業」、「ポスドク」、「その他公的研究機関（海外を含む）」の研究職を選択した者が多く、調査の時点に

よって全体的な傾向に大きな差は見られない。しかし、最も回答が多い項目が大学院入学時は「大学（海外を含む）」であったところ、アンケート回答時点では「民間企業」に変化していることや、大学院入学時点で希望者が少なかった「起業」をはじめとして、「医師、弁護士等」を除く全ての項目についてアンケート回答時点においては増加していることから、学生の選択肢が多様になりつつあることがうかがえる。

⑫居住国及び今後の希望

修了者の現状及び修了者・学生の今後の希望のいずれも、「日本」と回答する者が最も多い点は共通しているが、今後の希望について、「日本あるいは母国以外の外国」と回答する修了者は52%と半数を超え、学生でも38%となっている。前述「⑧身に付いた能力」のとおり各能力の向上も背景にあり、海外に進出する意欲が高まっており、グローバルに活躍するリーダーの育成という本プログラムの趣旨に適っていることがうかがえる。

⑬プログラム情報の獲得方法

プログラムをどのようにして知ったかについては、修了者・学生ともに、半数以上が「大学で行われた説明会・シンポジウム等」を選択（修了者：55%、学生：50%）している。続いて修了者は、「プログラム担当者の教員」（48%）を選択し、学生は、「学内の友人・知人」（40%）を選択している。「学内の友人・知人」を選択した修了者が18%に留まっていることを勘案すると、プログラムの成熟につれ、学生同士のやりとりが大きな役割を果たしていることがうかがえる。また、教員（プログラム担当者38%、プログラム担当者以外15%）やウェブサイト（29%）・リーフレット（22%）等の広報媒体からプログラムを知ったという学生も一定数見られる。

○ プログラム担当者アンケート調査の結果からは、以下のような特徴が見られた。

①回答したプログラム担当者の属性

回答者の59%が「当該大学院・参画研究科・専攻等」であった。本プログラムの学生に直接接する頻度は「年に1回～数回」が33%で最も多く、次いで「日常的」の29%であった。プログラム内での担当は「プログラムの企画・運営」が47%で最も多く、次いで「個別学生の研究指導」、「協同講義、演習への参加」で共に41%であった。

②プログラムへの関与

平成29年度の実績においては、エフォート「1割未満」とするプログラム担当者が49%となっており、「1割以上2割未満」とするプログラム担当者と合計すると、74%がエフォート2割未満でプログラムに関与している。

③指導等の内容

50%以上が「授業外のサポート（メンター等）」、「主専攻以外の分野の学生を対象とした授業等」、「指導学生以外の学生への指導」を担当していると回答している。その有効性については、「よく担当している」、「担当している」との回答が少なかった「プロジェクト形式による授業や課題」、「研究室ローテーションの受入れ」も含め、全ての指導について、98%以上が「有効」又は「ある程度有効」と回答している。

④プログラムの整備状況及びその有効性

「通常の大学院では接触しにくい人との交流の機会」、「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境」、「学外者による指導」、「金銭的支援」、「教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための情報提供」、の全てについて、50%以上が「十分にされている」と回答している。留学やインターンシップ等の学外活動の各項目における実施、整備状況については、22%～41%と一定数が「分からない」を選択しているが、整備している場合、その98%以上がいずれの取組についても「有効」又は「ある程度有効」と回答している。

⑤プログラムの有効性

質問した全ての能力について、プログラムが有効であるとの回答が多数を占めているが、「プレゼンテーション能力」(71%)、「ディスカッション能力」(68%)、「専門以外の分野の幅広い知識」(66%)、「高い国際性」(66%)、「他者と協働する力」(66%)、「自ら課題を発見し解決に挑む力」(66%)については、60%以上が「非常に有効」と回答している。

⑥運営・管理

事務職員によるプログラム支援の体制が整っているかについては、「非常にそう思う」の回答が60%で半数を超えている。一方で、学長のリーダーシップが発揮されているかについては、「そう思わない」又は「全くそう思わない」という否定的な回答も16%で一定数見られる。

⑦プログラムに対する印象

プログラム自体に係る設問に対して概ね肯定的な印象が多く、特に「学術研究だけでなく、産業界や官界、NPO、国際機関等で活躍する人材を育成する見込みがある」について、「非常にそう思う」又は「そう思う」の肯定的な回答を合計すると80%を超えている。一方で、「一部の教員に負担が集中している」に「非常にそう思う」又は「そう思う」との回答の合計は50%を超えており、「プログラム担当者以外の教員からの理解があり、協力的である」に、「そう思わない」又は「非常にそう思わない」との回答の合計は17%となっている。

学生への効果・負担に係る設問に対しても概ね肯定的な印象が多く、特に、「学生自身の進路選択に関して新たな示唆・知見が得られる」、「学生はプログラムの趣旨を良く理解している」、「学生自身の研究に新たな示唆・知見が得られる」については、「非常にそう思う」又は「そう思う」の肯定的な回答を合計すると85%を超えている。一方で、否定的な回答として「学生の将来の進路への不安」(12%)、「学生が所属研究室において専門的な研究を進め業績を上げられるかの懸念」(16%)、「学生にとって所属研究室での指導とこのプログラムでの指導が二重負担になっている」(32%)も一定割合見受けられる。

⑧指導・支援の改善のための評価等の実施

50%以上のプログラム担当者が改善に向けた取組を実施している。

**IV. 博士課程教育リーディングプログラム
平成24年度採択プログラム事後評価結果一覧**

**博士課程教育リーディングプログラム 平成24年度採択プログラム
事後評価結果一覧**

区分	評価基準	オールラウンド型	複合領域型							オンリーワン型	合計 (単位:件)
			環境	生命健康	物質	情報	多文化 共生社会	安全安心	横断的 テーマ		
S	計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。	1	0	1	2	1	0	0	1	1	7 (29%)
A	計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。	0	1	0	1	2	2	0	1	3	10 (42%)
B	概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。	1	1	1	0	0	1	2	0	1	7 (29%)
C	計画に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られているとは言えないことから、本事業の目的を達成できなかったと評価する。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0%)
	計	2	2	2	3	3	3	2	2	5	24

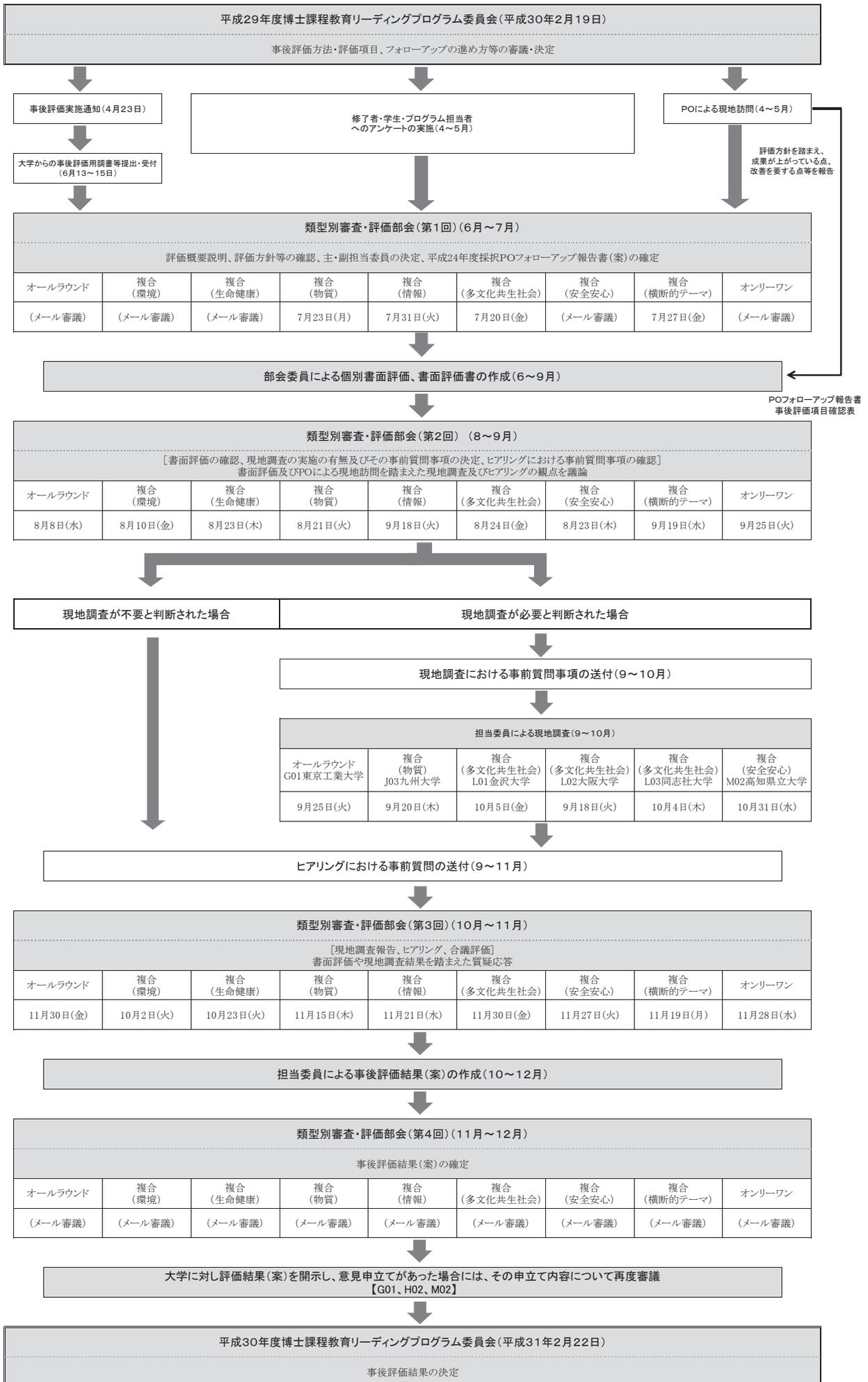
**博士課程教育リーディングプログラム 平成24年度採択プログラム
事後評価結果一覧**

類型	整理番号	プログラム名	機関名	プログラム コーディネーター 名	共同実施 機関(※)	総括評価	<参考> 中間評価 結果
オールラウンド型	G01	グローバルリーダー教育院	東京工業大学	中村 聡		B	B
	G02	PhDプロフェッショナル登龍門	名古屋大学	杉山 直		S	A
複合領域型 (環境)	H01	グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の創設	東京農工大学	有江 力		B	B
	H02	グリーンアジア国際戦略プログラム	九州大学	谷本 潤		A	A
複合領域型 (生命健康)	I01	充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム	京都大学	福山 秀直		B	C
	I02	グローバルな健康生命科学バイオニア養成プログラムHIGO	熊本大学	小椋 光		S	A
複合領域型 (物質)	J01	統合物質科学リーダー養成プログラム	東京大学	川崎 雅司		S	S
	J02	インタラクティブ物質科学・カデットプログラム	大阪大学	芦田 昌明		A	A
	J03	分子システムデバイス国際研究リーダー養成および国際教育研究拠点形成	九州大学	安達 千波矢		S	A
複合領域型 (情報)	K01	ソーシャルICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム	東京大学	國吉 康夫		A	A
	K02	デザイン学大学院連携プログラム	京都大学	石田 亨		A	A
	K03	ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム	大阪大学	清水 浩		S	S
複合領域型 (多文化 共生社会)	L01	文化資源マネージャー養成プログラム	金沢大学	鏡味 治也		B	B
	L02	未来共生イノベーター博士課程プログラム	大阪大学	志水 宏吉		A	B
	L03	グローバル・リソース・マネジメント	同志社大学	内藤 正典		A	A
複合領域型 (安全安心)	M01	グローバル安全学トップリーダー育成プログラム	東北大学	湯上 浩雄		B	A
	M02	災害看護グローバルリーダー養成プログラム	高知県立大学	山田 覚	兵庫県立大学、東京医 科歯科大学、千葉大学、 日本赤十字看護大学	B	B
複合領域型 (横断的テーマ)	N01	フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム	名古屋大学	田島 宏康		A	B
	N02	リーディング理工学博士プログラム	早稲田大学	朝日 透		S	A
オンリーワン型	O01	レアメタル等資源ニューフロンティアリーダー養成プログラム	秋田大学	柴山 敦		B	B
	O02	フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院	山形大学	飯塚 博		S	S
	O03	免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム	千葉大学	斎藤 哲一郎		A	A
	O04	数物フロンティア・リーディング大学院	東京大学	儀我 美一		A	B
	O05	熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラム	長崎大学	森田 公一		A	A

※共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名

**V. 博士課程教育リーディングプログラム
平成24年度採択プログラム事後評価日程**

博士課程教育リーディングプログラム 平成24年度採択プログラム事後評価日程



VI. 博士課程教育リーディングプログラム委員会委員等名簿

平成30年度博士課程教育リーディングプログラム委員会委員名簿

(平成31年2月22日現在)

- | | | |
|---|---------|---|
| | 有 信 睦 弘 | 東京大学政策ビジョン研究センター特任教授 |
| ◎ | 安 西 祐一郎 | 独立行政法人日本学術振興会顧問、学術情報分析センター所長 |
| | 猪 口 孝 | 桜美林大学特別招聘教授 |
| | 内 堀 基 光 | 一橋大学名誉教授 |
| | 太 田 勝 正 | 名古屋大学大学院医学系研究科教授 |
| | 岡 田 光 正 | 放送大学理事・副学長 |
| | 奥 村 次 徳 | 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター理事長 |
| | 金 子 元 久 | 筑波大学特命教授 |
| | 鎌 田 薫 | 早稲田大学前総長、名誉教授 |
| | 岸 玲 子 | 北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授 |
| | 北 川 源四郎 | 東京大学大学院情報理工学研究科特任教授、
明治大学先端数理科学インスティテュート所員 |
| ○ | 北 山 禎 介 | 株式会社三井住友銀行名誉顧問 |
| | 熊 谷 修 | ダイキン工業株式会社化学事業部顧問 |
| | 佐 藤 勝 彦 | 独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター所長 |
| | 新 海 征 治 | 九州大学高等研究院特別主幹教授 |
| | 永 山 治 | 中外製薬株式会社代表取締役会長 |
| | 長谷川 昭 | 東北大学名誉教授 |
| | 長谷山 彰 | 慶應義塾長 |
| | 八 田 英 二 | 学校法人同志社総長・理事長 |
| | 濱 田 純 一 | 放送倫理・番組向上機構理事長 |
| | 林 良 嗣 | 中部大学総合工学研究所教授 |
| | 松 本 紘 | 国立研究開発法人理化学研究所理事長 |
| | 室 伏 きみ子 | お茶の水女子大学長 |
| | 吉 野 彰 | 旭化成株式会社顧問 |
| | 鷺 谷 いづみ | 中央大学理工学部教授 |

(計25名)

◎印は、委員長を示す

○印は、副委員長を示す

平成30年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第一部会【オールラウンド型】委員名簿

(平成31年2月22日現在)

	大 峯	巖	名古屋大学名誉教授、分子科学研究所名誉教授、 総合研究大学院大学名誉教授
◎	奥 村	次 徳	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター理事長
○	金 子	元 久	筑波大学特命教授
	唐 木	英 明	公益財団法人食の安全・安心財団理事長
	小 林	良 彰	慶應義塾大学法学部教授
	菅 村	和 夫	宮城県立がんセンター研究所発がん制御研究部特任部長
	杉 本	陽 一	セコム株式会社 Tokyo2020 推進本部長、執行役員
	西 澤	真理子	リテラジャパン代表取締役
	野 家	啓 一	東北大学高度教養教育・学生支援機構教養教育院 総長特命教授
	萩 原	一 郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授
	福 田	眞 人	名古屋外国語大学国際コミュニケーション研究科長・教授
	細 田	覚	京都工芸繊維大学 長もちの科学開発センター特任教授

(計12名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

平成30年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(環境)】委員名簿

(平成31年2月22日現在)

井上晴夫	首都大学東京大学院都市環境科学研究科特別先導教授
井上眞理	九州大学名誉教授、 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター監事
上田博	名古屋大学名誉教授、酪農学園大学特任教授
○ 岡田光正	放送大学理事・副学長
◎ 岸玲子	北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授
坂志朗	京都大学大学院エネルギー科学研究科特任教授
芝池成人	東京工科大学工学部機械工学科教授
長谷川公一	東北大学大学院文学研究科教授
不破雅実	独立行政法人国際協力機構国際協力人材部国際協力専門員
細田衛士	慶應義塾大学経済学部教授
松村幾敏	JX 日鉱日石エネルギー株式会社元代表取締役副社長
鷺谷いづみ	中央大学理工学部教授

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成30年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(生命健康)】委員名簿

(平成31年2月22日現在)

	位 田 隆 一	滋賀大学学長
	伊 藤 智 夫	北里大学学長
◎	太 田 勝 正	名古屋大学大学院医学系研究科教授
	大 滝 義 博	株式会社バイオフロンティアパートナーズ代表取締役社長
○	黒 丸 修	中外製薬株式会社人事部部長
	田 畑 哲 之	公益財団法人かずさ DNA 研究所副理事長・所長
	中 西 博 昭	株式会社島津製作所基盤技術研究所先進技術開発室室長
	野 田 哲 生	公益財団法人がん研究会代表理事・常務理事、 がん研究所所長
	花 岡 文 雄	情報・システム研究機構国立遺伝学研究所所長
	福 田 恵 一	慶應義塾大学循環器内科教授
	室 伏 きみ子	お茶の水女子大学学長
	山 口 隆 美	東北大学高度教養教育・学生支援機構教養教育院総長特命教授

(計 12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成30年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(物質)】委員名簿

(平成31年2月22日現在)

	魚崎浩平	国立研究開発法人物質・材料研究機構フェロー
	大野弘幸	東京農工大学学長
	北川進	京都大学高等研究院特別教授
	齋藤軍治	京都大学名誉教授
◎	新海征治	九州大学高等研究院特別主幹教授
	末益博志	上智大学名誉教授
	田中晃二	京都大学高等研究院特任教授
	出口尚安	自発的人材育成研究所長
○	中村新男	公益財団法人豊田理化学研究所理事、名古屋大学名誉教授
	早野龍五	東京大学名誉教授、大学院理学系研究科客員共同研究員
	前田修一	三菱ケミカル株式会社研究開発戦略部アドバイザー
	松田良夫	東レ株式会社技術センター企画室主幹

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成30年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(情報)】委員名簿

(平成31年2月22日現在)

- | | | |
|---|-------|---|
| ◎ | 北川源四郎 | 東京大学情報理工学系研究科特任教授、
明治大学先端数理科学インスティテュート所員 |
| ○ | 熊谷修 | ダイキン工業株式会社化学事業部顧問 |
| | 高木利久 | 東京大学大学院理学系研究科教授 |
| | 舘 暲 | 東京大学名誉教授 |
| | 玉井哲雄 | 東京大学名誉教授 |
| | 富田眞治 | 京都大学名誉教授 |
| | 中沢正隆 | 東北大学電気通信研究機構特任教授 |
| | 中森義輝 | 北陸先端科学技術大学院大学名誉教授 |
| | 橋本雅伸 | 公益財団法人 NEC C&C 財団専務理事 |
| | 本位田真一 | 早稲田大学理工学術院教授 |
| | 水川真 | 芝浦工業大学名誉教授 |
| | 三村昌泰 | 武蔵野大学工学部特任教授、明治大学学長特任補佐 |

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成30年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(多文化共生社会)】委員名簿

(平成31年2月22日現在)

	石 田 浩	東京大学社会科学研究所教授
	石 森 秀 三	道立北海道博物館長
	岩 切 敏	独立行政法人国際協力機構上級審議役
◎	内 堀 基 光	一橋大学名誉教授
	大河原 昭 夫	公益財団法人日本国際交流センター理事長
	河 合 幹 雄	桐蔭横浜大学副学長、法学部教授
	小 泉 昭 夫	公益社団法人京都保健会研究センター所長
○	高 阪 章	大阪大学名誉教授
	酒 井 啓 子	千葉大学法政経学部教授
	竹 谷 悦 子	筑波大学人文社会系教授
	橘 つか 咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
	野 宮 大志郎	中央大学文学部教授
	町 村 敬 志	一橋大学大学院社会学研究科教授
	渡 辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事

(計 14名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成30年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(安全安心)】委員名簿

(平成31年2月22日現在)

明石真言	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構執行役
阿部啓子	東京大学名誉教授、大学院農学生命科学研究科特任教授
今田高俊	東京工業大学名誉教授、統計数理研究所客員教授
太田勝正	名古屋大学大学院医学系研究科教授
河田恵昭	関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長、 特別任命教授
高梨成子	株式会社防災&情報研究所代表
立木茂雄	同志社大学社会学部教授
◎ 長谷川 昭	東北大学名誉教授
○ 林 良 嗣	中部大学総合工学研究所教授
三宅淳巳	横浜国立大学先端科学高等研究院副高等研究院長・教授
森川泰成	千葉工業大学創造工学部建築学科教授

(計 11名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成30年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(横断的テーマ)】委員名簿

(平成31年2月22日現在)

- | | | |
|---|---------|--|
| ◎ | 有 信 睦 弘 | 東京大学政策ビジョン研究センター特任教授 |
| | 内 堀 基 光 | 一橋大学名誉教授 |
| | 太 田 勝 正 | 名古屋大学大学院医学系研究科教授 |
| | 岡 田 光 正 | 放送大学理事・副学長 |
| | 岸 玲 子 | 北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授 |
| | 北 川 源四郎 | 東京大学大学院情報理工学系研究科特任教授、
明治大学先端数理科学インスティテュート所員 |
| | 熊 谷 修 | ダイキン工業株式会社化学事業部顧問 |
| | 黒 丸 修 | 中外製薬株式会社人事部部長 |
| | 高 阪 章 | 大阪大学名誉教授 |
| | 新 海 征 治 | 九州大学高等研究院特別主幹教授 |
| | 中 村 新 男 | 公益財団法人豊田理化学研究所理事、名古屋大学名誉教授 |
| | 長谷川 昭 | 東北大学名誉教授 |
| | 林 良 嗣 | 中部大学総合工学研究所教授 |

(計13名)

◎印は、部会長、主査を示す

平成30年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第三部会【オンリーワン型】委員名簿

(平成31年2月22日現在)

穂田宗隆	東京工業大学科学技術創成研究院化学生命科学研究所教授
浅子和美	一橋大学名誉教授、立正大学経済学部教授
天野玲子	国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役
井上達夫	東京大学大学院法学政治学研究科教授
今井浩三	東京大学医科学研究所学術研究基盤支援室室長・客員教授、 札幌医科大学元学長
内田亮子	早稲田大学国際教養学部教授
柏木孝夫	東京工業大学科学技術創成研究院特命教授
春日雅人	公益財団法人朝日生命成人病研究所所長
金沢和樹	神戸大学名誉教授
金子秀雄	株式会社住化技術情報センター元社長
黒田孝二	元大日本印刷株式会社理事、 京都工芸繊維大学伝統みらい教育研究センター非常勤講師
◎ 佐藤勝彦	独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター所長
栖原敏明	大阪大学超高压電子顕微鏡センター特任教授
○ 吉野彰	旭化成株式会社顧問
渡辺芳人	名古屋大学理事、副総長

(計15名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す